

給与支払報告書（総括表）

中土佐町長様

令和5年分 令和 年 月 日 提出

種 別	指 定 番 号
※	※
給与の支払期間 令和 5年 月分から令和 5年 月まで	
給与支払者の個人番号又は法人番号	事業種目 受給者総人員 人
フリガナ	特別徴収 人
給与支払者の名称又は氏名	普通徴収 人
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業所の名称	普通徴収(退職者除く) 人
フリガナ	計 人
同上の所在地	所轄税務署 税務署
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名	給与の支払方法及び期日 (名称) (所在地)
連絡者の氏名及び所属課係名ならびに電話番号	氏名 (電話)
関与税理士等の氏名及び電話番号	氏名 (電話) 金 融 機 関 納付書の送付 要・不要

符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員数が2人以下 (下記「普B」～「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	人
普B	他の事業所で特別徴収(乙欄該当者など)	人
普C	給与が少なく税額が引けない (令和5年中の給与支払額が100万円以下の予定の場合など)	人
普D	給与の支払が不定期(例:給与の支払が毎月でない)	人
普E	事業専従者(個人事業主のみ対象)	人
普F	退職者又は退職予定者(5月末日まで)、休職者	人
合計		人

## 作成要領

給与支払者の個人番号又は法人番号	すでに記載されている場合は、番号に間違いがないかを確認し、間違いがある場合は訂正してください。 記載がない場合については記入してください。
給与支払者の名称または氏名	記載されている名称または氏名から変更があった場合は、二本線で抹消し赤字で訂正してください。
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業所の名称	給与支払者の名称または氏名と同じであれば「同上」と記入してください。
同上の所在地	記載されている住所から変更があった場合は、二本線で抹消し赤字で訂正してください。
連絡者の氏名及び所属課係名ならびに電話番号	給与支払報告書の内容について税務課から問い合わせをさせていただく際に使用しますので、ご担当者様の氏名・連絡先(つながる番号)を必ずご記入いただきますようお願いいたします。
関与税理士等の氏名及び電話番号	給与支払報告書を税理士等に委託して作成された場合は必ずご記入ください。 この欄に連絡先が記載されている場合は、こちらに問い合わせます。
報告人員:特別徴収	普通徴収(個人納付)切替理由に該当しない場合は、住民税の徴収方法が特別徴収(給与天引き)になります。
報告人員:普通徴収【退職者の人数】	該当する人数を記載し、普通徴収切替理由の該当項目にも人数を記載してください。
報告人員:普通徴収【退職者除く】	該当する人数を記載し、普通徴収切替理由の該当項目にも人数を記載してください。
納付書の送付	特別徴収になった際は、税務課から納付書を送付しますが、事業所様で独自様式を使用される場合は不要に○を記入してください。

裏面もご確認ください。

## 【総括表について】

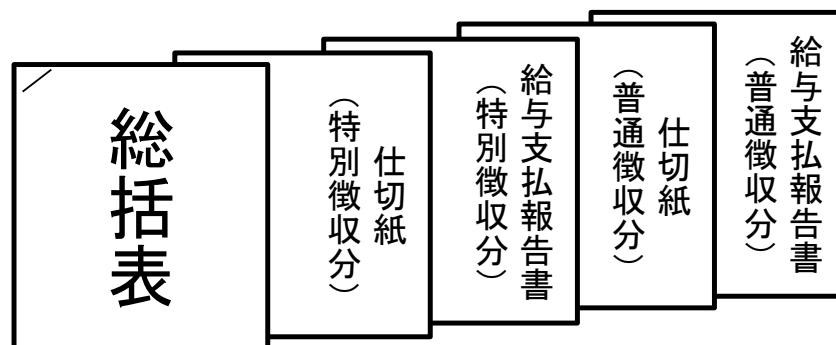
総括表とは、給与支払報告書の表紙になるものです。中土佐町役場税務課へ提出する際は、必ず総括表を添付してください。

※総括表の提出は一枚のみで結構です。  
※右側は切り取って、総括表のみご提出ください。

提出期限 令和6年1月31日(水)厳守】

(給与支払報告書と一緒にご提出ください。)

(例)特別徴収と普通徴収 両方の給与支払報告書がある場合



「総括表→仕切紙→給与支払報告書」の順で並べ、左端を合わせた状態でホッチキス止めしてご提出ください。

## 作成要領(普通徴収切替理由欄)

(1) 普通徴収に該当する方がいる場合は、左記普A～普Fのうち、該当する理由の「人数」欄に人数を記載し、総括表とあわせてご提出下さい。

(2) 複数の該当理由がある従業員については、該当理由のいずれか1つに人数を記載して下さい。

(3) 原則として、アルバイト、パート、役員等全ての従業員が対象になります。

(4) 総括表の普通徴収切替理由書に記載した人数と「合計」欄の報告人数は一致するように記入してください。普通徴収切替理由書の「合計」欄の記載のみでは普通徴収となりませんのでご注意下さい。

(5) 普通徴収切替理由に当てはまらない場合、普通徴収はできません。(本人の希望、システム改修による等の理由の場合、特別徴収(給与天引き)となります。)

原則として所得税を源泉徴収している事業所は、従業員の個人住民税を特別徴収(給与天引き)することが法律により義務付けられています。(地方税法321条の4)

一層のご理解ご協力をお願い申し上げます。